

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	行政評価等実施事業 (総務本省)			担当部局庁	行政評価局	作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 清水 正博			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第10号、11号、12号、13号、14号、15号及び16号並びに第6条、行政機関が行う政策の評価に関する法律、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令、行政相談委員法			関係する計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(平成17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、行政評価等プログラム(平成28年3月29日総務大臣決定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政運営の改善に当たって、経済社会環境の変化に即した見直しや、国としての重点政策に係る府省横断的な課題把握などが求められている現状を踏まえ、行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>政府内にあって、施策や事業の実施等を直接担当する各府省と異なる「いわば第三者的立場」から、次の活動を行う。</p> <p>【行政評価局調査】(開始年度:昭和27年度) 各府省の業務の実施状況についての全国的規模の調査により、課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方策の提示や政府全体の統一性の確保などのための政策の評価を行う。</p> <p>【政策評価推進】(開始年度:平成13年度) 政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政府における政策評価の的確な実施を推進する。</p> <p>【行政相談】 国民から国の行政全般に関する苦情等を受け付け、関係行政機関等へのあっせん等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営の改善を図る。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	219	145	145	147	165		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		219	145	145	147	165		
	執行額		157	104	109				
執行率 (%)		72%	72%	75%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	行政評価局調査に係る勧告等の実効性の確保(全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置率(平成28年度におけるフォローアップ(2回目)実施分)を91.5%以上とする。) ※ 平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置率	成果実績	%	88.7	90.5	86.8	-	-
			目標値	%	-	91.5	91.5	-	91.5
			達成度	%	-	-	94.9	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	行政評価局調査に係る勧告等の実効性の確保(全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置によって実効が上がった事項の割合(平成28年度におけるフォローアップ(2回目)実施分)を60.7%以上とする。) ※ 平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置によって実効が上がった事項の割合	成果実績	%	63.7	49.3	61	-	-
			目標値	%	-	60.7	60.7	-	60.7
			達成度	%	-	-	100.5	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度に、各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合を、平成26年度値から10ポイント増とする。 ※ 平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合	成果実績	%	-	31	37.6	-	-
目標値			%	-	-	36	-	41	
達成度			%	-	-	104.4	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
平成28年度に、苦情あつせん解決率を95%以上とする。 ※ 平成28年度以降も適時目標値を見直す予定。	苦情あつせん解決率	成果実績	%	94.9	93.3	94.9	-	-	
		目標値	%	-	-	95	-	95	
		達成度	%	-	-	99.9	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
前年度から実施中の調査について、当該年度末までの適期に報告等を行ったテーマ数	活動実績	本	11	9	12	-	-		
	当初見込み	本	14	13	16	14	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
租税特別措置等及び公共事業に係る政策評価の点検について、点検の結果、補足説明や評価書の修正を踏まえ、最終的に課題の残らなかったものの割合	活動実績	%	-	53	41	-	-		
	当初見込み	%	-	-	56	57	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
行政相談の総処理件数	活動実績	件	168,076	170,380	172,214	-	-		
	当初見込み	件	-	-	170,380	171,000	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
【各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)】 年度執行実績額/各府省の業務の延べ調査本数	単位当たりコスト	円	2,690,586	3,770,645	3,606,520	-	-		
	計算式	円/本	42,780,311 円/ 15.9本	50,526,642 円/ 13.4本	50,130,626 円/ 13.9本	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
【行政相談の処理】 年度執行実績額/行政相談の総処理件数	単位当たりコスト	円	1,453	1,545	1,536	-	-		
	計算式	円/本	244,194,678 円/ 168,076件	263,177,288 円/ 170,380件	264,461,288 円/ 172,214件	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	4	2	・諸謝金(▲2)、職員旅費(▲1) →経費の見直しによる減					
	報償品費	2	2						
	職員旅費	16	15	・庁費(+21) →「新しい日本のための優先課題推進枠」による新規要求に係る増(+40)、及び経費の見直し等による減(▲19)					
	委員等旅費	1	1						
	庁費	110	131	※29年度要求額165百万円のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」の金額は40百万円					
	情報処理業務庁費	14	14						
計	147	165							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I. 行政改革・行政運営									
		施策	2. 行政評価等による行政制度・運営の改善									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
			全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置率	実績値	%	88.7	90.5	86.8	-	-		
				目標値	%	-	91.5	91.5	-	91.5		
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
			全国規模の調査に基づく勧告等に対する改善措置によって実効が上がった事項の割合	実績値	%	63.7	49.3	61	-	-		
				目標値	%	-	60.7	60.7	-	60.7		
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
			各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合	実績値	%	-	31	37.6	-	-		
目標値	%	-		-	36	-	41					
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度					
各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合	実績値	%	94.9	93.3	94.9	-	-					
	目標値	%	-	-	95	-	95					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
「行政評価等実施事業（総務本省）（管区行政評価局）」の成果指標（目標値）と本政策の測定指標（目標値）は合致しており、また、当該事業全体の目標と本政策全体の目標も同一であることから、当該事業の成果は、本政策の目標達成に直接的に寄与している。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績			-	-	-	-	-			
		目標値			-	-	-	-	-			
		達成度	%		-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績			-	-	-	-	-			
		目標値			-	-	-	-	-			
		達成度	%		-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のニーズに対応するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自らの業務管理のために行う事業の一つである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業目的の達成が政策目的の達成に直結する事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。 少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のために必要な調査等に限定して、支出している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	行政評価局調査(改善措置によって実効が上がった事項の割合の達成率:100.5%)及び政策評価推進(達成率:104.4%)の成果実績について、成果目標を達成している。他の成果実績については、目標最終年度(平成28年度)までの達成に向けて、引き続き取り組む。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	行政評価局調査について、勧告等に対するフォローアップ時点での改善措置が図られている。 政策評価推進について、総務省が行う点検の結果等を踏まえ、各府省の評価が改善されている。 行政相談について、苦情あつせん解決率が高い水準で推移している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">所管府省・部局名</td> <td style="width:20%;">事業番号</td> <td style="width:50%;">事業名</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
所管府省・部局名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果		<p>平成27年度における取組の点検結果は、以下のとおり。</p> <p>【行政評価局調査】勧告等に対する改善措置率は目標値には達しなかったものの、改善措置によって実効が上がった事項の割合は目標値を達成しており、行政評価局調査の勧告等は、概ね行政上の課題・問題点の解消の促進に貢献していると言える。 今般、政策評価審議会において取りまとめられた「行政評価局調査のテーマ選定に関する中長期的な考え方」を踏まえたテーマの選定の実施、勧告後の改善効果を把握するため、再調査の実施(貸切バス等の安全確保対策)に取り組んできたところ。 より実効性のある勧告等を行うため、これまでの取組に加え、常時監視活動を効果的に行い、調査設計の巧緻化(調査事項の重点化)を図ることが必要である。</p> <p>【政策評価推進】各府省が評価結果を受けて目標等を変更した施策の割合は目標値を達成している。また、政策評価審議会政策評価制度部会において政策評価制度の改善方針の検討を行い、当該改善方針を踏まえ、各府省に対して、エビデンスに基づくPDCAの徹底を要請した。また、租税特別措置等や公共事業に係る政策評価の点検を行い、課題を指摘すること等により、政策評価の質の向上を図った。政策評価を政策の見直し・改善に一層資するものとするため、引き続き政策評価の改善方針の検討や政策評価の点検活動が必要である。</p> <p>【行政相談】苦情あつせん解決率は高い水準で推移しており、既に受け付けた事案の処理は的確に行われていると言える。一方で、行政に対する国民の苦情は今後も継続的に生じていくと考えられるため、それらを的確に把握し、解決することが求められている。その際、個々の苦情の解決のみでなく、それらに通底する行政課題の発掘に努め、行政の制度及び運営の改善を図ることが必要である。</p> <p>上記点検結果を踏まえ、本事業を構成する三つの機能について、当面、特に以下の重点で取り組む。</p>				
	改善の方向性		<p>【行政評価局調査】引き続き、勧告後の改善措置の把握に加えて、改善効果の把握を一層徹底するため、必要に応じて再調査を弾力的に実施する。 また、各府省における施策の実施状況や行政上の課題等について、常時監視活動を効果的に行うことで、調査設計の巧緻化(調査事項の重点化)を図る。これにより、より実効性のある勧告等の実施を推進する。</p> <p>【政策評価推進】引き続き、政策評価審議会を活用しつつ、政策評価を政策の見直し・改善に一層資するものとするため、政策評価の改善方針の検討を実施するとともに、租税特別措置等や公共事業に係る政策評価については、引き続き点検活動を行う。</p> <p>【行政相談】国民の利用を促す周知・広報活動と相談事案からの行政課題の発掘を励行する。</p>				

外部有識者の所見

本年は、外部有識者による点検対象となっていない。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

改善の方向性及び所見で示された取組を着実にしながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。また、平成29年度予算概算要求に当たっては、前年度の所見等も踏まえ、積算等の見直し(▲22百万円)を行った。

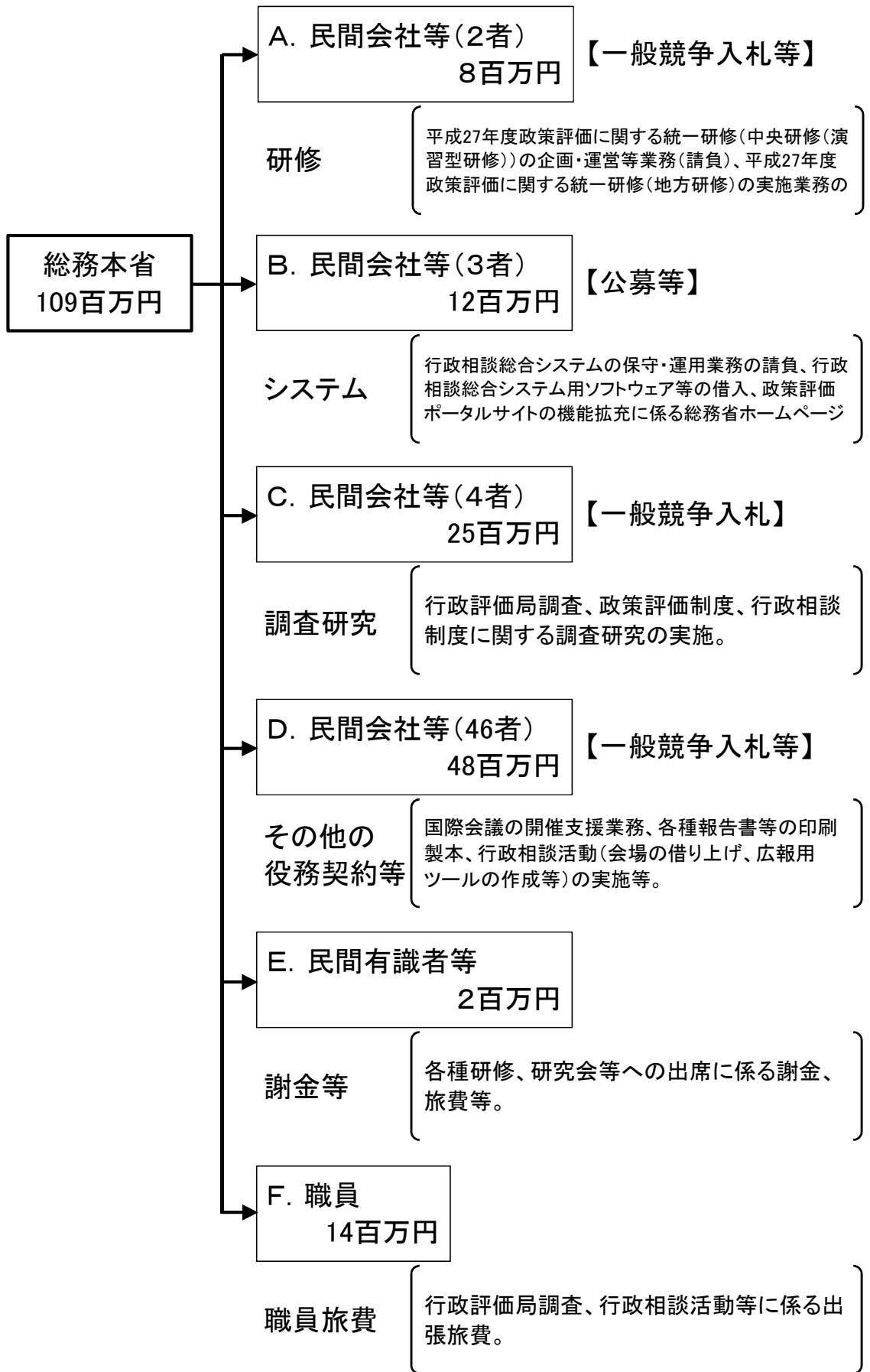
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0006	平成23年度	0010	平成24年度	0010	/
平成25年度	0003	平成26年度	0002	平成27年度	0002	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)



(注) 総務本省と各支出先の合計は、端数処理の関係で一致しない。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B. 富士通(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	研修実施費	人件費、テキスト印刷代、会場費等	4	システム保守・運用費	運用支援経費、アプリケーション保守作業経費等	10
	計		4	計		10
	C. (株)富士通総研			D. 日通旅行(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	人件費、調査経費、調査研究報告書作成経費	9	国際会議開催支援経費	会場費、通訳費、交通費、会場設営・運営・撤去費等	15
	計		9	計		15
	E. 民間有識者等			F. 職員		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金、委員等旅費	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1	職員旅費	調査、行政相談活動等に係る出張旅費	2
	計		0.1	計		2
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						

 チェック

支出先上位10者リスト
A. 民間会社等【研修】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	平成27年度政策評価に関する統一研修(中央研修(演習型研修))の企画・運営等業務【4,476,384円】	4	随意契約(企画競争)	2	100%	-
2	(財)行政管理研究センター	9010005018937	平成27年度政策評価に関する統一研修(地方研修)の実施業務の請負【3,965,068円】	4	一般競争入札	1	71.6%	-

B. 民間会社等【システム】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	行政相談総合システムの保守・運用業務の請負【10,476,000円】	10	随意契約(公募)	-	100%	-
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	行政相談総合システム用ソフトウェア等の借入【1,300,272円】	1	随意契約(その他)	-	100%	-
3	(株)インフォ・クリエイツ	5011001069481	政策評価ポータルサイトの機能拡充に係る総務省ホームページのカスタマイズ作業の請負【116,640円】	0.1	随意契約(その他)	-	100%	-

C. 民間会社等【調査研究】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通総研	8010401050783	英国における規制の政策評価に関する調査研究【9,072,000円】	9	一般競争入札	2	80%	-
2	新日本有限責任監査法人	1010005005059	フランス・ドイツにおける政府活動に対するチェック機関に関する調査研究【7,182,000円】	7	一般競争入札	7	88.7%	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	国の行政機関が公表したガイドライン等の実態把握のための調査研究【5,400,000円】	5	一般競争入札	4	88.4%	-
4	(財)行政管理研究センター	9010005018937	地方公共団体における公的オンブズマン制度の実態把握のための調査研究【3,369,600円】	3	一般競争入札	5	57.1%	-

D. 民間会社等【その他の役務契約等】(続きは別紙3に記載)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日通旅行(株)	4010601042469	「世界オンブズマン会議・アジア地域国際研修」に係る開催支援業務等【15,139,080円】	15	一般競争入札	3	88.2%	-
2	まこと印刷(株)	5010401027883	平成26年度 政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告(案)及び(案)とれ【1,283,364円】	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	まこと印刷(株)	5010401027883	平成26年度 政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告(修正版)【952,560円】	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	まこと印刷(株)	5010401027883	政策評価に関する基礎資料集【869,130円】	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	まこと印刷(株)	5010401027883	平成28年度行政評価等プログラム【278,208円】	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	まこと印刷(株)	5010401027883	地下街等地下空間利用施設の安全対策等に関する実態調査 結果報告書【258,390円】	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	まこと印刷(株)	5010401027883	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運営に関する実態調査 結果報告書【207,360円】	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	まこと印刷(株)	5010401027883	社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視 一 鉄道施設の保全対策等を中心として一 結果報告書【196,020円】	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	まこと印刷(株)	5010401027883	グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査結果報告書【153,792円】	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	まこと印刷(株)	5010401027883	平成27年度政策評価に関する統一研修テキスト【124,200円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	まこと印刷(株)	5010401027883	地下街等地下空間利用施設の安全対策に関する実態調査結果に基づく勧告【109,620円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

12	まこと印刷(株)	5010401027883	社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視 ー鉄道施設の保全対策等を中心として一結果に基づく勧告【92,664円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%
13	まこと印刷(株)	5010401027883	グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査結果に基づく勧告【60,480円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%
14	まこと印刷(株)	5010401027883	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運営に関する実態調査 勧告【59,940円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%
15	(株)三州社	5010401011375	行政相談委員関係物品【927,546円】	0.9	随意契約 (少額)	-	100%
16	(株)三州社	5010401011375	家畜伝染病対策に関する行政評価・監視結果報告書【492,480円】	0.5	随意契約 (少額)	-	100%
17	(株)三州社	5010401011375	一般廃棄物処理施設の整備・維持管理に関する行政評価・監視 結果報告書【316,440円】	0.3	随意契約 (少額)	-	100%
18	(株)三州社	5010401011375	職業能力開発の効果的な実施に関する行政評価・監視ー職業訓練を中心として一結果報告書【230,040円】	0.2	随意契約 (少額)	-	100%
19	(株)三州社	5010401011375	災害時に必要な物資の備蓄に関する行政評価・監視結果報告書【194,400円】	0.2	随意契約 (少額)	-	100%
20	(株)三州社	5010401011375	PFIの推進に関する行政評価・監視結果報告書【137,700円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%
21	(株)三州社	5010401011375	家畜伝染病対策に関する行政評価・監視結果に基づく勧告【105,062円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%
22	(株)三州社	5010401011375	一般廃棄物処理施設の整備・維持管理に関する行政評価・監視結果に基づく勧告【104,760円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%
23	(株)三州社	5010401011375	平成27年度行政相談委員大臣表彰(揮毫)【97,200円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%
24	(株)三州社	5010401011375	職業能力開発の効果的な実施に関する行政評価・監視ー職業訓練を中心として一結果に基づく勧告【77,760円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%
25	(株)三州社	5010401011375	PFIの推進に関する行政評価・監視結果に基づく勧告【68,040円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%
26	(株)三州社	5010401011375	災害時に必要な物資の備蓄に関する行政評価・監視結果に基づく勧告【63,504円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%
27	(株)三州社	5010401011375	総務大臣表彰案内書【17,820円】	0	随意契約 (少額)	-	100%
28	(株)三州社	5010401011375	総務大臣表彰案内状【12,830円】	0	随意契約 (少額)	-	100%
29	(株)三州社	5010401011375	案内状送付用封筒【11,286円】	0	随意契約 (少額)	-	100%
30	(株)五月商会	4013301005010	「行政運営の改善に関する行政相談委員意見ー行政相談委員法第4条に基づく意見ー平成28年3月」【1,009,800円】	1	随意契約 (少額)	-	100%

D. 民間会社等【その他の役務契約等】(続き)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)五月商会	4013301005010	「行政苦情救済推進会議の あゆみと成果」第100回 開催記念「別冊」冊子 【469,800円】	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(株)五月商会	4013301005010	「行政苦情救済推進会議の あゆみと成果」第100回 開催記念「」冊子 【400,950円】	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(株)五月商会	4013301005010	行政相談 英語パンフレット 【307,800円】	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(株)五月商会	4013301005010	パンフレット(「行政苦情救 済&オンブズマン」 -行政の透明性と双方向 性の向上をめざして) 【237,600円】	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)京王プラザホテル	7011101026125	平成27年度行政相談委員 総務大臣表彰に係る会場 借上げ等の請負(会場借上 げ等) 【659,048円】	0.7	一般競争入札	2	82.9%	-
6	(株)京王プラザホテル	7011101026125	平成27年度行政相談委員 総務大臣表彰に係る会場 借上げ等の請負(写真等) 【479,736円】	0.5	一般競争入札	2	82.9%	-
7	(株)京王プラザホテル	7011101026125	平成27年度行政相談委員 総務大臣表彰に係る会場 借上げ等の請負(昼食会) 【648,648円】	0.6	一般競争入札	2	82.9%	-
8	(株)明祥	5010601006745	租税特別措置等に係る政策 評価の点検結果 【411,156円】	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)明祥	5010601006745	国の債権管理等に関する 行政評価・監視結果報告書 【270,000円】	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	(株)明祥	5010601006745	世界文化遺産の保存・管理 等に関する実態調査 結果 報告書 【258,120円】	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	(株)明祥	5010601006745	食育の推進に関する政策 評価書 【193,536円】	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	(株)明祥	5010601006745	平成27年度評価・監査中 央セミナーテキスト 【127,440円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	(株)明祥	5010601006745	世界文化遺産の保存・管理 等に関する実態調査結果 に基づく勧告 【102,600円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	(株)明祥	5010601006745	自転車交通安全対策に関 する行政評価・監視結果報 告書 【93,312円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
15	(株)明祥	5010601006745	公共事業に係る政策評価 の点検結果 【72,900円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
16	(株)明祥	5010601006745	食育の推進に関する政策 評価書(要旨) 【69,120円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
17	(株)明祥	5010601006745	自転車交通安全対策に関 する行政評価・監視結果に 基づく勧告 【59,616円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
18	(株)明祥	5010601006745	国の債権管理等に関する 行政評価・監視結果に基 づく勧告 【49,680円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
19	株式会社 ダイナモ	6010701017253	平成27年度行政相談周知 広報ツールデザインの製 版作製について 【1,598,400円】	2	随意契約 (企画競争)	6	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
20	(株)日本翻訳センター	4010001033721	英国政府資料(「BETTER REGULATION FRAMEWORK MANUAL」)及び欧州委員会資料(「Better Regulation Guidelines」)の日本語翻訳(請負)【703,080円】	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-
21	(株)日本翻訳センター	4010001033721	政策評価制度に関する資料の英訳及び英国政府資料の日本語翻訳【754,380円】	0.8	随意契約(少額)	-	100%	-
22	(株)インテージリサーチ	6012701004917	人口の市区町村間移動分析表の作成【982,800円】	1	随意契約(少額)	-	100%	
23	(株)インテージリサーチ	6012701004917	地方都市の中心市街地データの集計・入力作業の請負【408,240円】	0.4	随意契約(少額)	-	100%	
24	川口印刷工業(株)	4400001000459	平成27年度行政相談ポスターの印刷、梱包及び発送【1,217,160円】	1	随意契約(少額)	-	100%	-